本件の対外公表は
11 月 9 日（月）14 時 00 分

２０２６年１１月９日
日本銀行調査統計局

「全国企業短期経済観測調査」における賃金項目の調査開始について

日本銀行調査統計局では、皆様から頂戴したご意見[1]を踏まえ、「全国企業短期経済観測調査」（短観）において、2027年6月調査より賃金に関する調査項目（賃金項目）の調査を開始することと致します。

賃金項目の調査は、6月調査および12月調査の年2回の実施となります。また、調査にご協力いただく企業の回答負担軽減の観点から、2027年3月調査から、判断項目のうち製商品在庫水準判断および製商品流通在庫水準判断を廃止することと致します。これらに併せて実施する公表資料の変更については別紙1をご参照ください。

なお、2027年6月調査からの賃金項目の新設に向けて、事務フローなど実務面の最終確認を行うため、2026年12月調査に併せて一部の調査対象企業に対する予備調査を実施することと致します。

以　上

＜本件に関する照会先＞
日本銀行　調査統計局　経済統計課　企業統計グループ
電話番号：03-3279-1111（内線：4023、3821）

[1] 詳細は、「『全国企業短期経済観測調査』の見直しに関する最終案」（2026 年 4 月公表）をご参照ください。

（別紙１）

○2027 年 3 月調査以降の公表資料における主な変更点※

公表日	公表資料	変更内容
公表初日	概要	計表部分（概要 P. 1～9） ・全国企業の業況判断のうち、「中堅企業」の掲載取り止めおよび「全規模」の追加 ・業況判断の選択肢別社数構成比のうち、「中堅企業」の掲載取り止め、「全規模」および「全産業」の追加 ・判断項目のうち、「製商品在庫水準」および「製商品流通在庫水準」の廃止 ・設備投資計画（全国企業、金融機関・持株会社等）のうち、「土地投資額」の掲載取り止め ・企業の物価見通しのうち、「大企業」および「中小企業」の「業種別」の掲載取り止め、「企業規模別・全産業」および「全規模合計・業種別」の追加 ・「賃金項目」に関する調査結果を追加（6・12 月調査のみ） 図表部分（概要 P. 10～17） ・国内での製商品・サービス需給判断の掲載取り止め ・価格判断のうち、「大企業」および「中小企業」の「業種別」の追加 ・売上高経常利益率の掲載取り止め ・企業の物価見通し（物価全般の見通し）の追加 ・設備投資額（含む土地投資額）の掲載取り止め、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の追加
	要旨	・業況判断のうち、「中堅企業」の掲載取り止めおよび「全規模合計・業種別」の追加 ・判断項目のうち、「製商品在庫水準」および「製商品流通在庫水準」の廃止 ・企業の物価見通しのうち、「大企業」および「中小企業」の「業種別」の掲載取り止め、「企業規模別・全産業」および「全規模合計・業種別」の追加 ・「賃金項目」に関する調査結果を追加（6・12 月調査のみ）

公表２日目	調査全容	・判断項目のうち、「製商品在庫水準」および「製商品流通在庫水準」の廃止 ・「賃金項目」に関する調査結果を追加（6・12 月調査のみ） ・「賃金項目」に関する調査について、有効回答社数、選択肢別社数構成比を追加（6・12 月調査のみ）
	時系列統計データ検索サイト	・判断項目のうち、「製商品在庫水準」および「製商品流通在庫水準」の更新停止 ・「賃金項目」に関する調査結果を追加（6・12 月調査のみ） ・「賃金項目」に関する調査について、有効回答社数、選択肢別社数構成比を追加（6・12 月調査のみ）

※「概要」のひな形は別紙 2 参照。

（別紙２）

短　観（概要）―２０２７年３月―
第２１２回　　全国企業短期経済観測調査

本件の対外公表は
４月１日（木）８時５０分

２０２７年４月１日
日本銀行調査統計局

Ⅰ．全国企業

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全　国　企　業	社	社	社	%
うち大 企 業	社	社	社	%
中堅企業	社	社	社	%
中小企業	社	社	社	%

＜ 回 答 期 間 ＞

（注）1. 回答率 ＝ 業況判断の有効回答社数 ／ 調査対象企業数 × 100
2. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
3. 「造船・重機等」は自動車以外の輸送用機械。

１．業況判断

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	全規模						大企業						中小企業					
	2026年12月調査		2027年3月調査				2026年12月調査		2027年3月調査				2026年12月調査		2027年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業																		
製造業																		
素材業種																		
繊維																		
木材・木製品																		
紙・パルプ																		
化学																		
石油・石炭製品																		
窯業・土石製品																		
鉄鋼																		
非鉄金属																		
加工業種																		
食料品																		
金属製品																		
はん用機械																		
生産用機械																		
業務用機械																		
電気機械																		
造船・重機等																		
自動車																		
非製造業																		
建設																		
不動産																		
物品賃貸																		
卸売																		
小売																		
運輸・郵便																		
通信																		
情報サービス																		
電気・ガス																		
対事業所サービス																		
対個人サービス																		
宿泊・飲食サービス																		

１．業況判断（続）

業況判断の選択肢別社数構成比　　（%、%ポイント）

	2026年12月調査			2027年3月調査					
	最近			最近			先行き		
	全規模	大企業	中小企業	全規模	大企業	中小企業	全規模	大企業	中小企業
全産業（「良い」-「悪い」）									
1．良い									
2．さほど良くない									
3．悪い									
製造業（「良い」-「悪い」）									
1．良い									
2．さほど良くない									
3．悪い									
非製造業（「良い」-「悪い」）									
1．良い									
2．さほど良くない									
3．悪い									

事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2026年度			2027年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ﾄﾞﾙ）	2026年12月調査						
	2027年3月調査						
ユーロ円（円/ﾕｰﾛ）	2026年12月調査						
	2027年3月調査						

輸出企業の事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）

		2026年度			2027年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ﾄﾞﾙ）	2026年12月調査						
	2027年3月調査						
ユーロ円（円/ﾕｰﾛ）	2026年12月調査						
	2027年3月調査						

２．需給・価格判断

（%ポイント）

		大企業					
		2026年12月調査		2027年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」-「供給超過」）	製造業						
	うち素材業種						
	加工業種						
	非製造業						
海外での製商品需給判断（「需要超過」-「供給超過」）	製造業						
	うち素材業種						
	加工業種						
販売価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業						
	うち素材業種						
	加工業種						
	非製造業						
仕入価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業						
	うち素材業種						
	加工業種						
	非製造業						

（%ポイント）

		中小企業					
		2026年12月調査		2027年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」-「供給超過」）	製造業						
	うち素材業種						
	加工業種						
	非製造業						
海外での製商品需給判断（「需要超過」-「供給超過」）	製造業						
	うち素材業種						
	加工業種						
販売価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業						
	うち素材業種						
	加工業種						
	非製造業						
仕入価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業						
	うち素材業種						
	加工業種						
	非製造業						

３．売上・収益計画

売上高　　（前年度比・%）

		2026年度（計画）	修正率	2027年度（計画）	修正率
大 企 業	製造業				
	国内				
	輸出				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

（前年同期比・%）

2026/上期	2026/下期（計画）	修正率	2027/上期（計画）	修正率	2027/下期（計画）	修正率

経常利益　　（前年度比・%）

		2026年度（計画）	修正率	2027年度（計画）	修正率
大 企 業	製造業				
	うち素材業種				
	加工業種				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

（前年同期比・%）

2026/上期	2026/下期（計画）	修正率	2027/上期（計画）	修正率	2027/下期（計画）	修正率

（注）修正率・幅は、前回調査との対比。

３．売上・収益計画（続）

売上高経常利益率　　（%・%ポイント）

		2026年度（計画）	修正幅	2027年度（計画）	修正幅
大 企 業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

（%・%ポイント）

2026/上期	2026/下期（計画）	修正幅	2027/上期（計画）	修正幅	2027/下期（計画）	修正幅

当期純利益　　（前年度比・%）

		2026年度（計画）	修正率	2027年度（計画）	修正率
大 企 業	製造業				
	うち素材業種				
	加工業種				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				

（前年同期比・%）

2026/上期	2026/下期（計画）	修正率	2027/上期（計画）	修正率	2027/下期（計画）	修正率

４．設備投資計画

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）　（前年度比・%）

		2026年度（計画）	修正率	2027年度（計画）	修正率
大 企 業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				
（参考）	全産業（含む金融機関）				
	全産業（含む金融、持株等）				

ソフトウェア投資額　（前年度比・%）

		2026年度（計画）	修正率	2027年度（計画）	修正率
大 企 業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				
（参考）	全産業（含む金融機関）				
	全産業（含む金融、持株等）				

設備投資額（含む土地投資額）　（前年度比・%）

		2026年度（計画）	修正率	2027年度（計画）	修正率
大 企 業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				
（参考）	全産業（含む金融機関）				
	全産業（含む金融、持株等）				

研究開発投資額　（前年度比・%）

		2026年度（計画）	修正率	2027年度（計画）	修正率
大 企 業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中堅企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
中小企業	製造業				
	非製造業				
	全産業				
全規模合計	製造業				
	非製造業				
	全産業				
（参考）	全産業（含む金融機関）				
	全産業（含む金融、持株等）				

（注）1. 設備投資額（含む土地投資額）については、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
2. 「金融、持株等」は金融機関と持株会社等。

５．設備・営業用設備判断

生産・営業用設備判断　　（「過剰」－「不足」・%ポイント）

		2026年12月調査		2027年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大 企 業	製造業						
	非製造業						
	全産業						
中堅企業	製造業						
	非製造業						
	全産業						
中小企業	製造業						
	非製造業						
	全産業						
全規模合計	製造業						
	非製造業						
	全産業						

６．雇用人員判断

雇用人員判断　　（「過剰」－「不足」・%ポイント）

		2026年12月調査		2027年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大 企 業	製造業						
	非製造業						
	全産業						
中堅企業	製造業						
	非製造業						
	全産業						
中小企業	製造業						
	非製造業						
	全産業						
全規模合計	製造業						
	非製造業						
	全産業						

７．企業金融

資金繰り判断(全産業)　（「楽である」－「苦しい」・%ポイント）

	2026年12月調査		2027年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大 企 業				
中堅企業				
中小企業				
全規模合計				
製造業				
非製造業				

金融機関の貸出態度判断(全産業)　（「緩い」－「厳しい」・%ポイント）

	2026年12月調査		2027年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大 企 業				
中堅企業				
中小企業				
全規模合計				
製造業				
非製造業				

借入金利水準判断(全産業)　（「上昇」－「低下」・%ポイント）

	2026年12月調査		2027年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大 企 業						
中堅企業						
中小企業						
全規模合計						
製造業						
非製造業						

ＣＰの発行環境判断(全産業)＜発行企業ベース＞

（「楽である」－「厳しい」・%ポイント）

	2026年12月調査		2027年3月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
大 企 業				

８．企業の物価見通し

見通しの平均（全産業）　（%、%ポイント）

			販売価格の見通し（現状の水準と比較した変化率）		物価全般の見通し（前年比）	
				変化幅		変化幅
大 企 業		１年後				
		３年後				
		５年後				
中堅企業		１年後				
		３年後				
		５年後				
中小企業		１年後				
		３年後				
		５年後				
全規模合計	製 造 業	１年後				
		３年後				
		５年後				
	非製造業	１年後				
		３年後				
		５年後				
	全 産 業	１年後				
		３年後				
		５年後				

（注）1. 変化幅は、前回調査との対比。
2. 消費税など制度の変更の影響を除いて回答。

９．賃金

正社員の１人当たり所定内給与（前年比の平均）　＜6、12月調査のみ＞　（%、%ポイント）

		2026年度		2027年度		2028年度
			修正幅	（計画）	修正幅	（計画）
大 企 業	製造業					
	非製造業					
	全産業					
中堅企業	製造業					
	非製造業					
	全産業					
中小企業	製造業					
	非製造業					
	全産業					
全規模合計	製造業					
	非製造業					
	全産業					
金融機関						
全規模合計、金融機関						

１０．新卒採用計画

新卒採用計画（全産業）＜6、12月調査のみ＞　（前年度比・%）

	2026年度		2027年度		2028年度	
		修正率	（計画）	修正率	（計画）	修正率
大 企 業 中堅企業 中小企業						
全規模合計						
全規模合計、金融機関						
うち 製造業 非製造業 金融機関						

Ⅱ．金融機関、持株会社等

調査対象企業数

	社数	回答率
金　融　機　関	社	%
持 株 会 社 等	社	%

＜ 回 答 期 間 ＞

１．金融機関の業況判断等

業況判断　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2026年12月調査		2027年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
銀行業						
協同組織金融業						
金融商品取引業						
保険業						
貸金業等						
金融機関計						

営業用設備判断　（「過剰」－「不足」・%ポイント）

	2026年12月調査		2027年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
銀行業						
協同組織金融業						
金融商品取引業						
保険業						
貸金業等						
金融機関計						

雇用人員判断　（「過剰」－「不足」・%ポイント）

	2026年12月調査		2027年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
銀行業						
協同組織金融業						
金融商品取引業						
保険業						
貸金業等						
金融機関計						

（注）金融機関の回答率 ＝ 業況判断の有効回答社数 ／ 調査対象企業数 × 100
　　持株会社等の回答率 ＝ 設備投資額の有効回答社数 ／ 調査対象企業数 × 100

２．金融機関、持株会社等の設備投資計画

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）　（前年度比・%）

	2026年度（計画）	修正率	2027年度（計画）	修正率
金融機関計				
銀行業				
協同組織金融業				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
持株会社等				

設備投資額（含む土地投資額）　（前年度比・%）

金融機関計				
銀行業				
協同組織金融業				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
持株会社等				

ソフトウェア投資額　（前年度比・%）

金融機関計				
銀行業				
協同組織金融業				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
持株会社等				

研究開発投資額　（前年度比・%）

金融機関計				
銀行業				
協同組織金融業				
金融商品取引業				
保険業				
貸金業等				
持株会社等				

Ⅲ．海外での事業活動

調査対象企業数

	社数	回答率
製造業	社	%
うち素材業種	社	%
加工業種	社	%
非製造業	社	%
全産業	社	%

＜ 回 答 期 間 ＞

事業計画の前提となっている想定為替レート（全産業）

		2026年度	2027年度
米ドル円（円/ﾄﾞﾙ）	2026年12月調査		
	2027年3月調査		
ユーロ円（円/ﾕｰﾛ）	2026年12月調査		
	2027年3月調査		

１．売上・収益計画

連結売上高　（前年度比・%）

		2026年度（計画）	2027年度（計画）
海外売上高	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
	全産業		
国内売上高	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
	全産業		
連結売上高計	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
	全産業		
海外売上高比率	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
	全産業		

連結経常利益　（前年度比・%）

		2026年度（計画）	2027年度（計画）
	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
	全産業		

２．設備投資計画

連結設備投資額　（前年度比・%）

		2026年度（計画）	2027年度（計画）
海外での設備投資額	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
	全産業		
国内での設備投資額	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
	全産業		
連結設備投資額計	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
	全産業		
海外での設備投資比率	製造業		
	うち 素材業種		
	加工業種		
	非製造業		
	全産業		

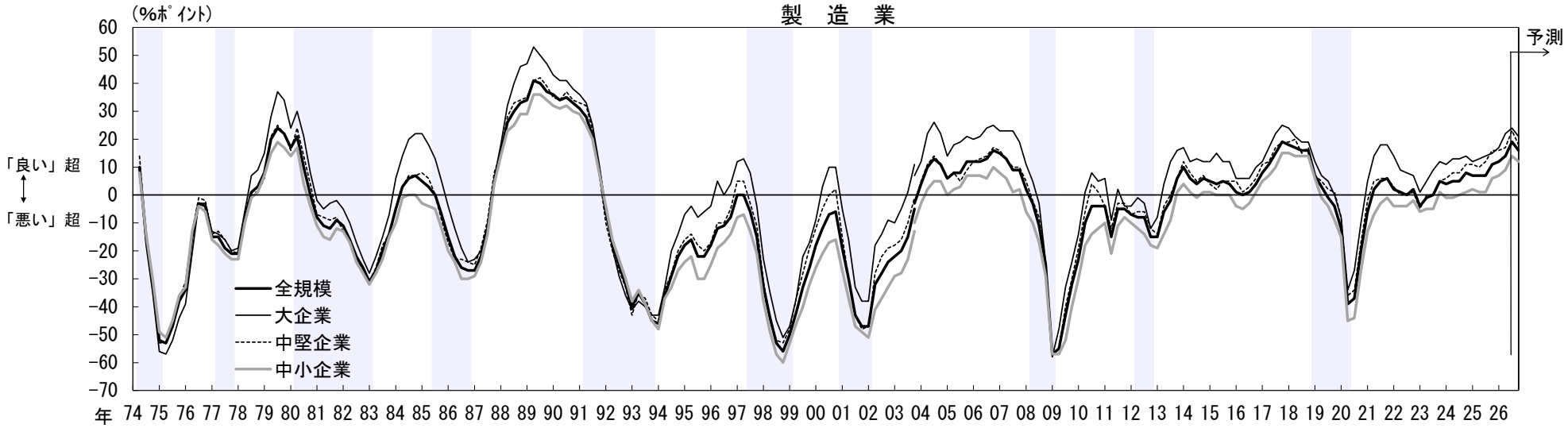
（注）1. 調査対象企業数XX社には、「Ⅰ．全国企業」の対象企業と重複するYY社、および「Ⅱ．金融機関、持株会社等」の持株会社等の対象企業と重複するZZ社を含む。

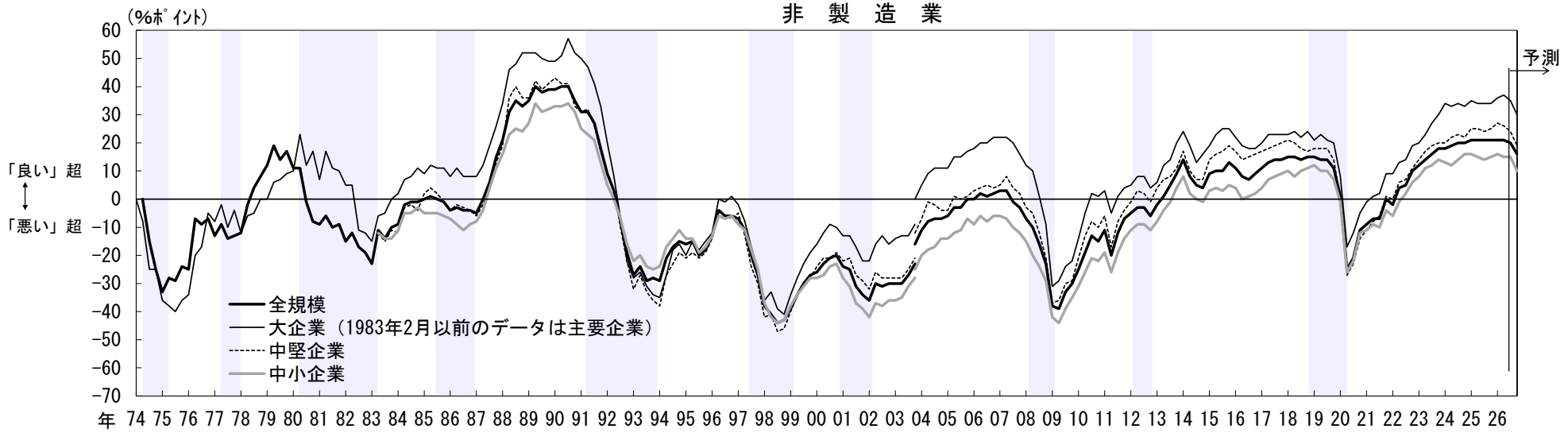
2. 回答率 ＝ 連結売上高の有効回答社数 ／ 調査対象企業数 × 100

▽業況判断の推移

グラフは2026年9月調査時点の見本

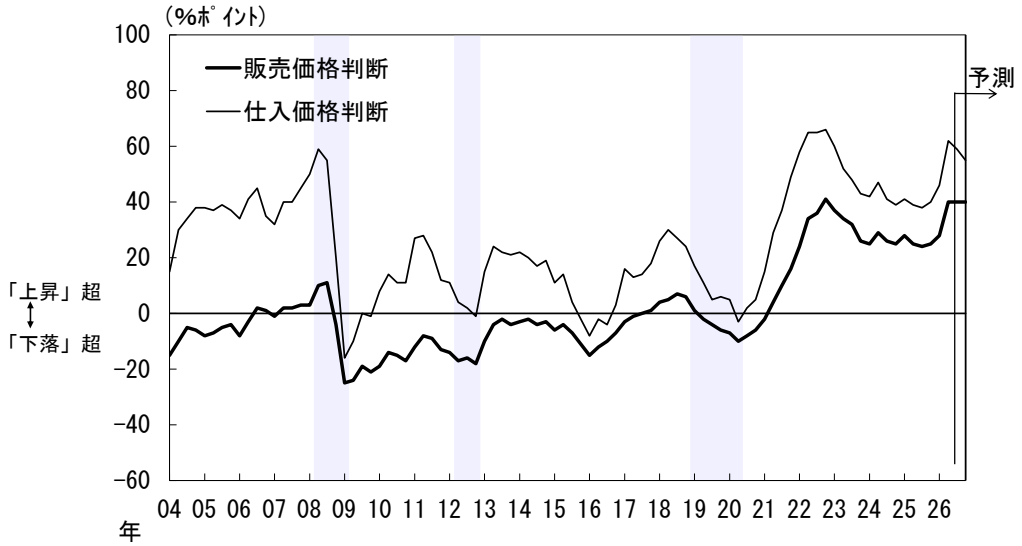
（注）1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。以下同じ。
2. 2004年3月調査より、企業規模の区分を常用雇用者数基準から資本金基準に変更したこと等から、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。



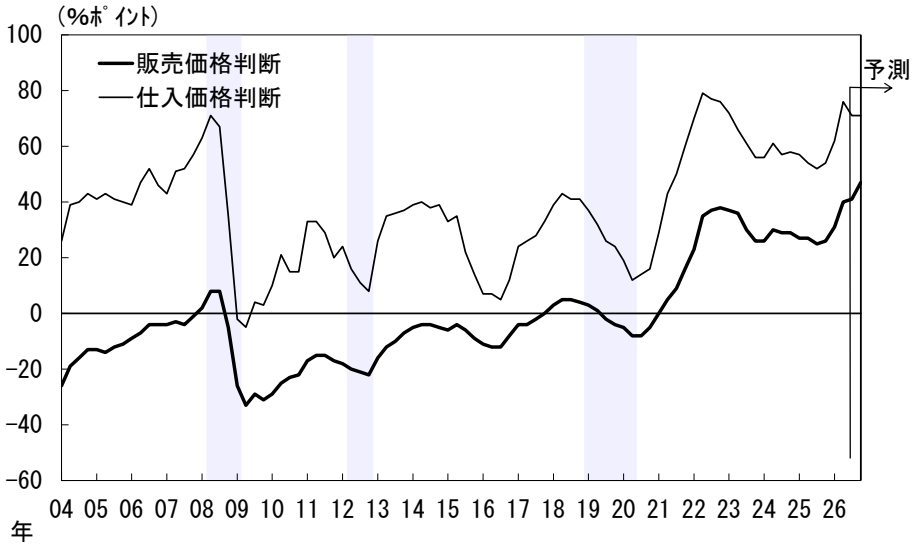


▽価格判断の推移

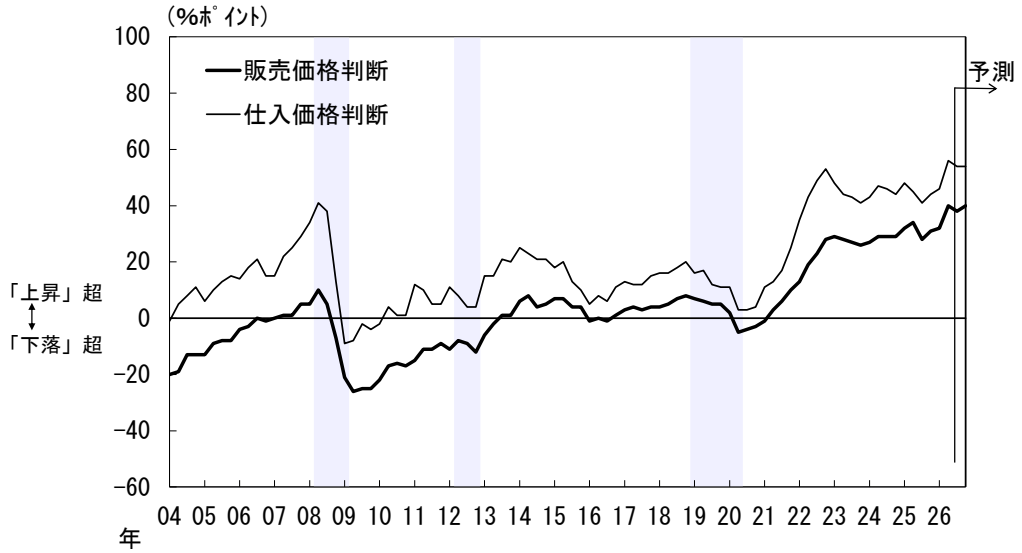
大企業・製造業



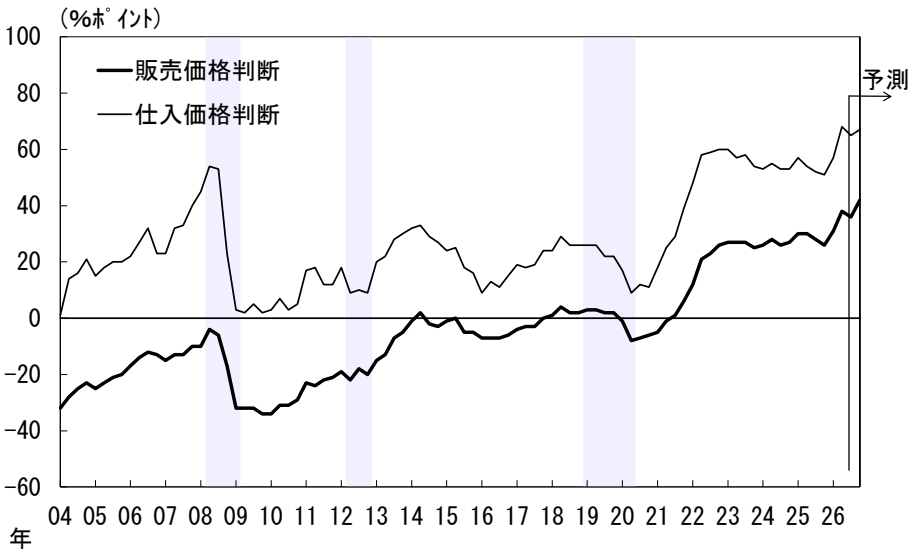
中小企業・製造業



大企業・非製造業



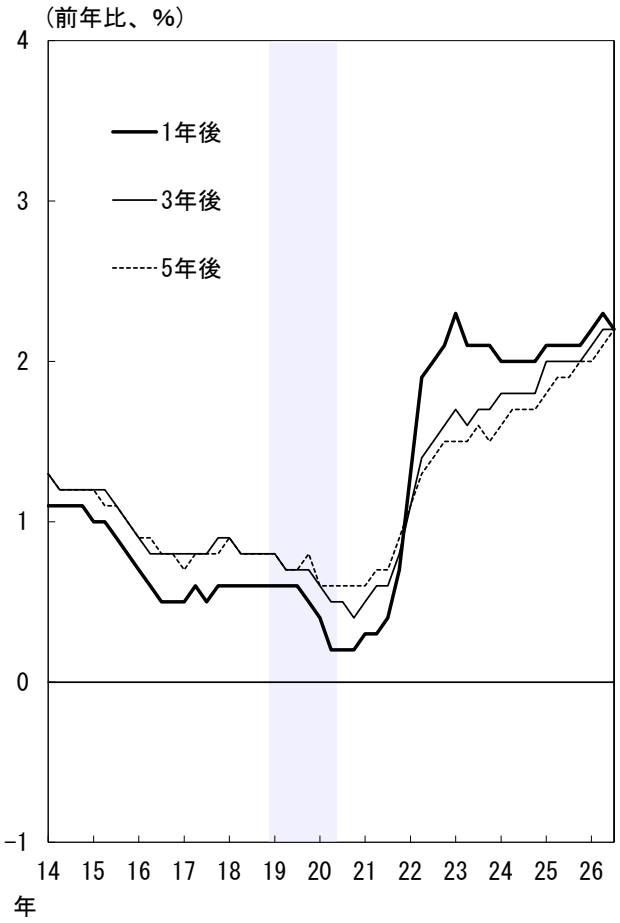
中小企業・非製造業



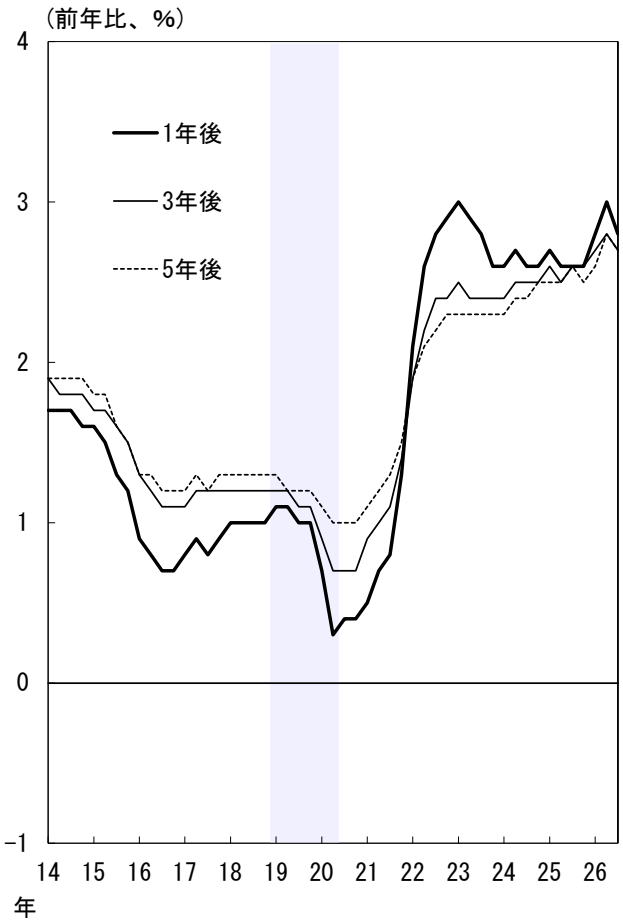
▽企業の物価見通し（物価全般の見通し）の推移

（注）1. 企業の物価見通しは、2014年3月調査より開始。
2. 消費税など制度の変更の影響を除いて回答。

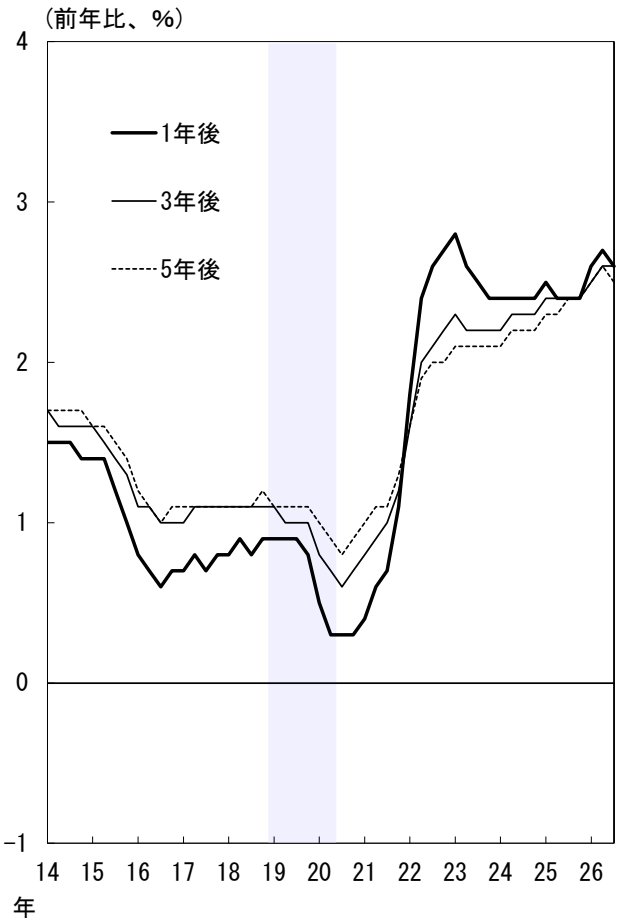
大 企 業



中 小 企 業



全 規 模

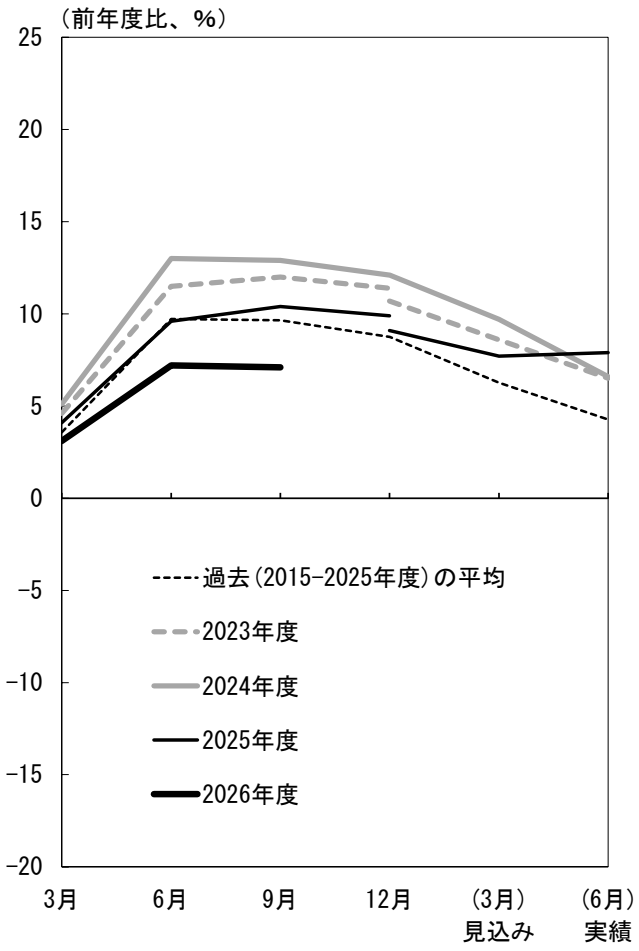


▽ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の足取り

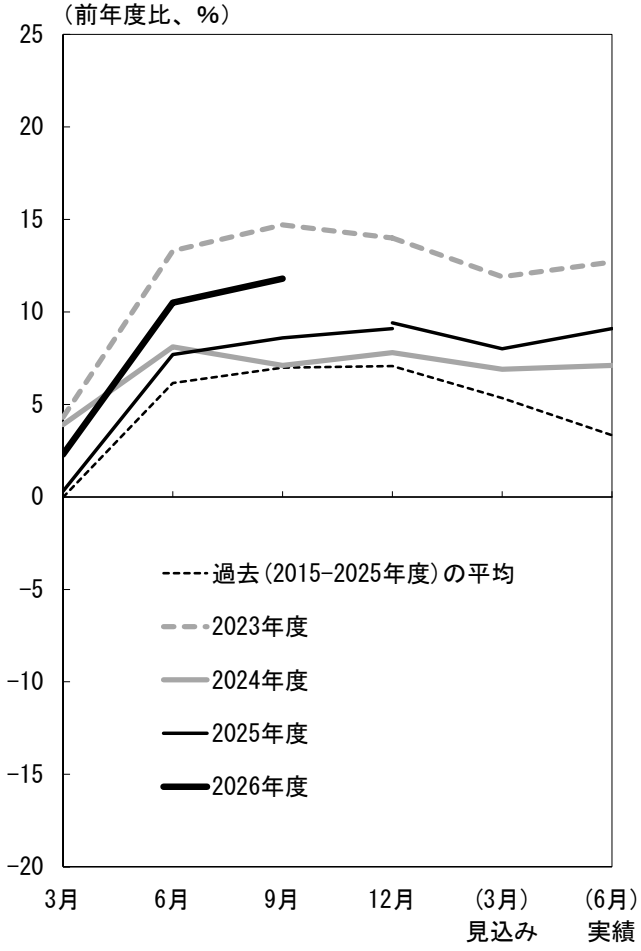
（注）1. 横軸に初回調査（3月調査）から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り（修正パターン）をグラフで示したもの。
2. 2023年12月調査、2025年12月調査では、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
3. 2016年12月調査以前は、研究開発投資額を含まない。

（１）全規模

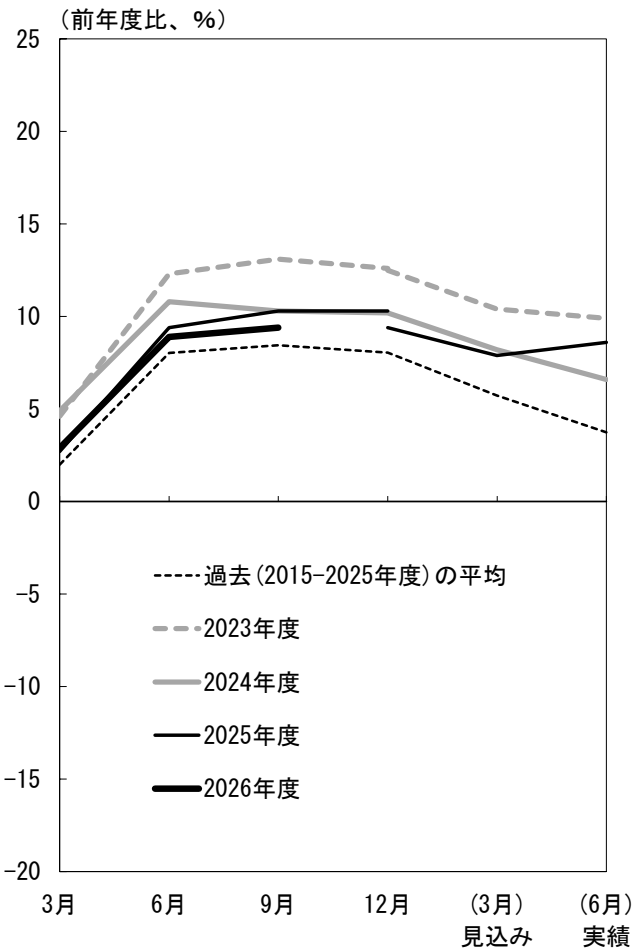
製 造 業



非 製 造 業

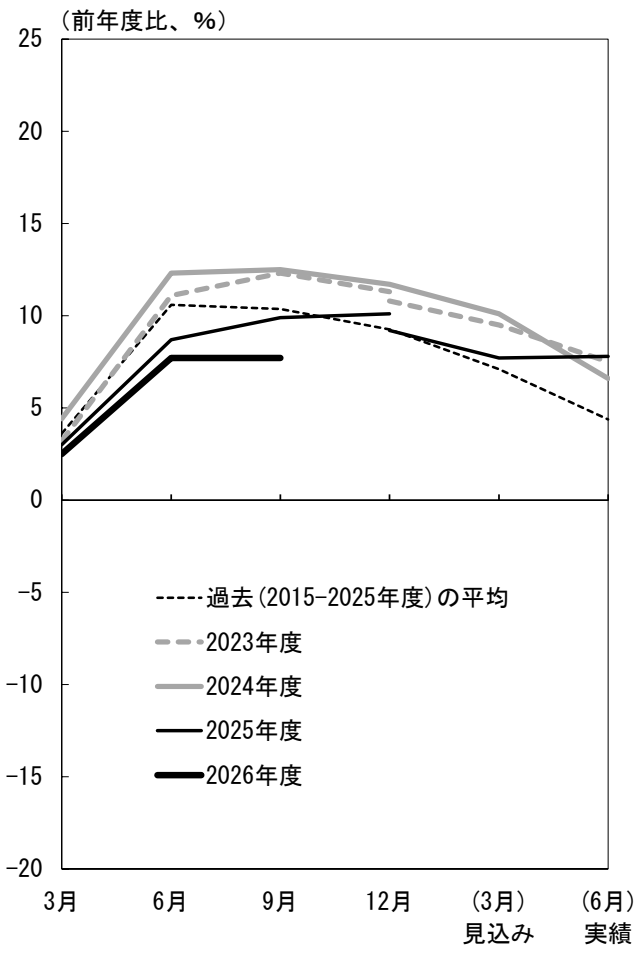


全 産 業（含む金融機関）

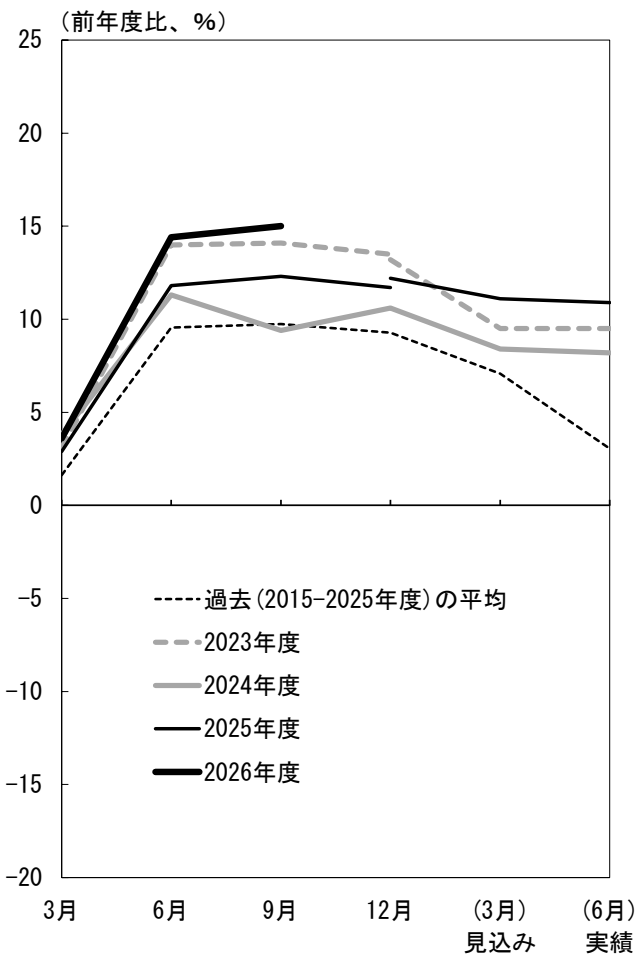


（２）大企業

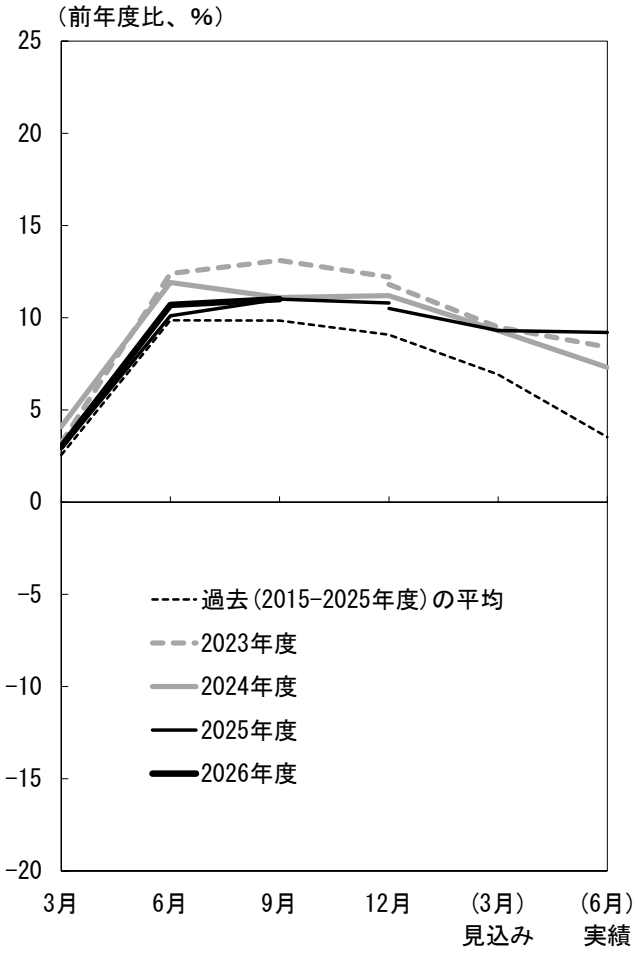
製 造 業



非 製 造 業

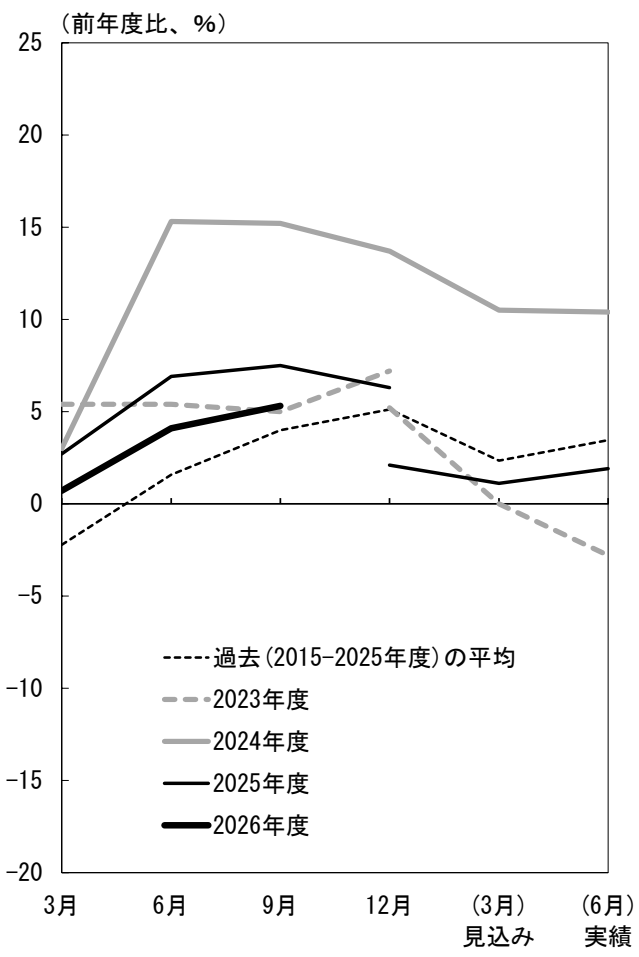


全 産 業

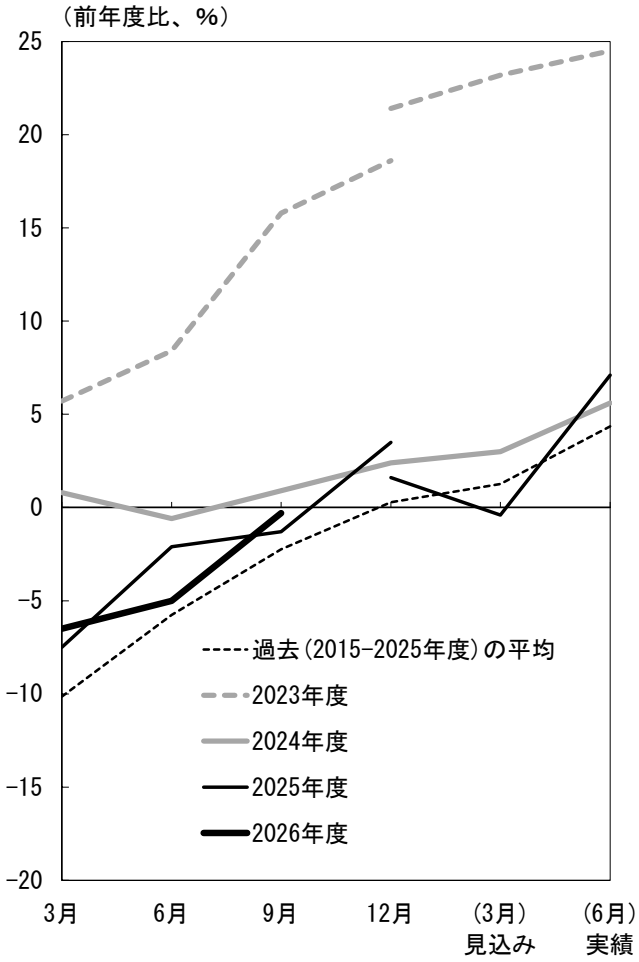


（３）中小企業

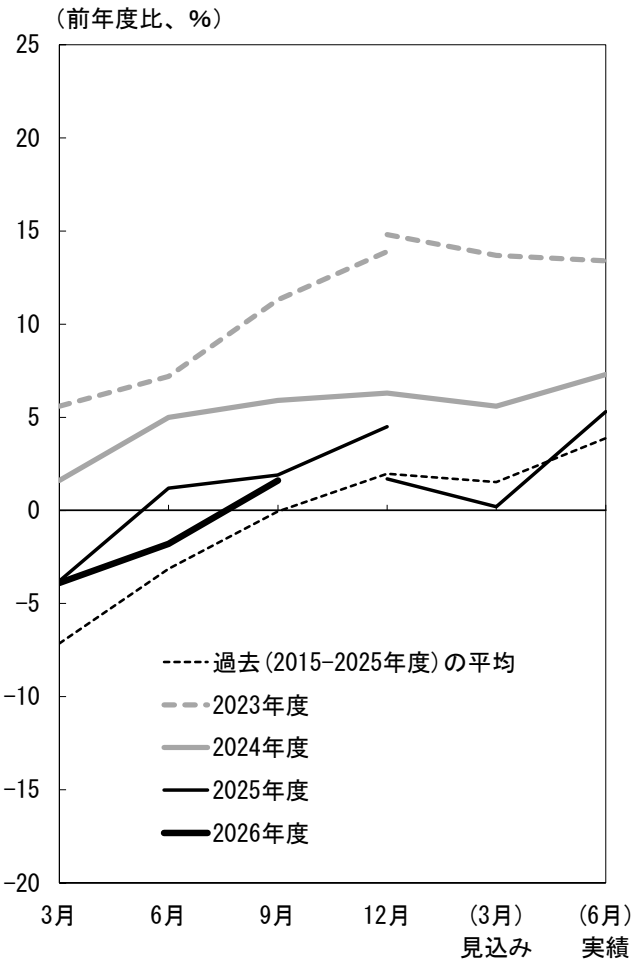
製 造 業



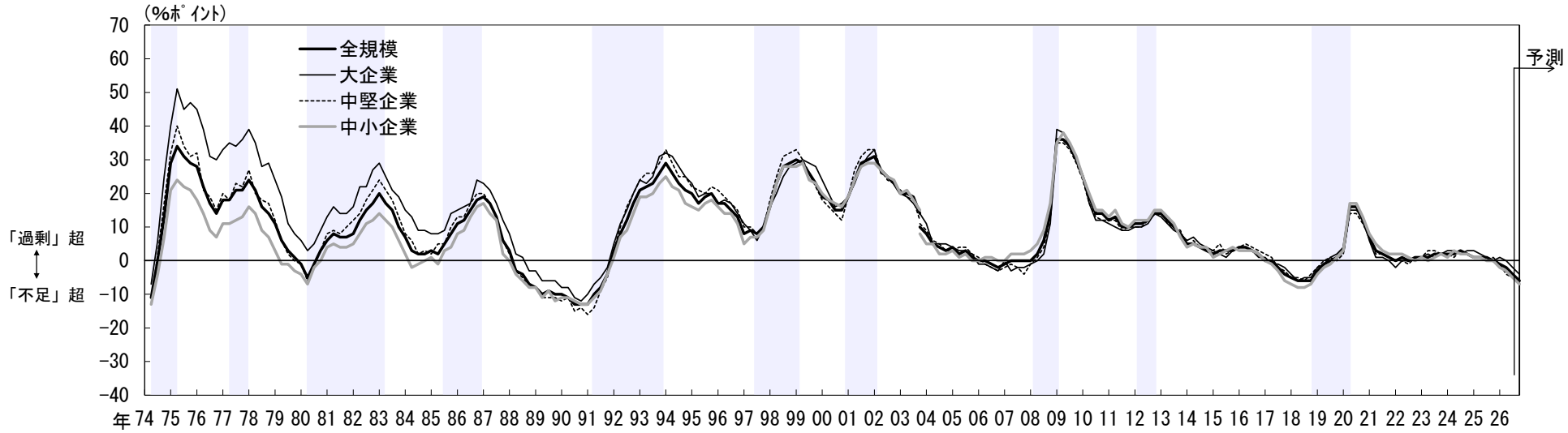
非 製 造 業



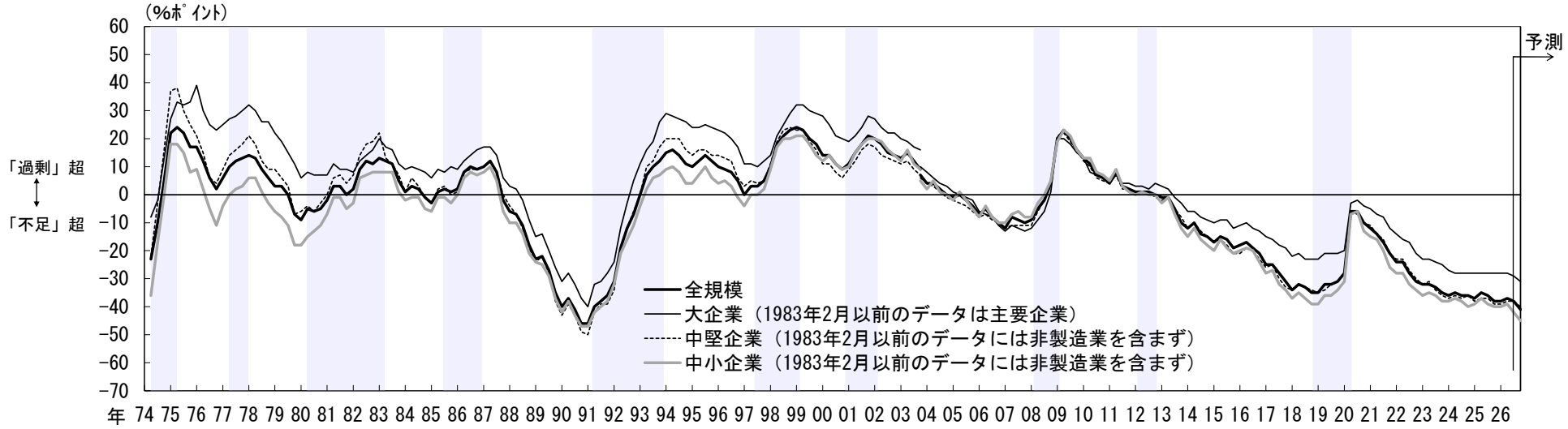
全 産 業



▽生産・営業用設備判断（製造業）の推移



▽雇用人員判断（全産業）の推移



▽企業金融関連判断（全産業）の推移

